

### ○カーボンハーフの実現に向けた実効性ある制度のあり方

#### 【全般】

- 全体的な方向性が意欲的であり、ぜひ実現していただきたい。
- 建築物対策等は、温暖化対策ではありながらも、災害時等のレジリエンスの観点、住みやすさ、健康、様々な便益をもたらし得る施策である。都民の命、健康を守るという観点で、こうした副次的効果も含め検討するとともに、分かりやすくアピールする工夫も必要である。
- カーボンハーフだけでなく、グリーンの配置、防災、魅力的な東京といった、他分野との連関の観点で都市のあり方を議論することが重要である。
- 都民の生活や健康という側面を踏まえ、都全体として植物をどう取り扱っていくのかということも考えていく必要がある。
- 実効性を確保するために、複数の制度を使ってより効果を高めていけるとよい。
- カーボンハーフの実現に向け、規制のあり方や違反した場合の対応を議論するとともに、インセンティブの付与について検討が必要である。
- 事業者の意見を聞く機会を設けていただきたい。

# 環境審議会第51回総会における主なご意見について

## 【新築建物対策】

- 新築の住宅等の新制度の検討にあたっては、どのような健康性の向上が期待されるのかといった点も丁寧に説明していく必要がある。
- 一定規模以上の新築の中小規模に対する新制度を検討する場合、裾切りを避ける形で建物が小さくなっていくことが起きないように、配慮が必要である。
- 太陽光発電については、設置から廃棄までを含め、ライフサイクルを見据えた視点も重要である。

## 【既存建物対策】

- 大規模既存建物とともに、中小規模既存建物への対策を一層強化していくことが必要である。
- 地球温暖化対策報告書制度は、データとして貴重な情報が詰まっており、ファイナンスの商品でCO2削減に貢献していきたいと考える金融機関に対して活用を働き掛ける仕掛けがあるとよい。
- 特に中小の事業者にとって、省エネ等の取組についての効果算定は難しいため、具体例を示し、効果の試算をしやすくすると、より生きた制度・仕組みになる。

# 環境審議会第51回企画政策部会における主なご意見について

## 【地域のエネルギーの有効利用とエネルギーマネジメントの推進】

- 都市のデザインや動線、人流・物流を変えることによりカーボン減らしていくという視点が必要である。
- 高層ビルなどが集積する既成市街地への展開は重要であり、建物と地域のエネルギー供給を一体として検討することが必要である。また、エネルギーシステムを、防災対策やまちのにぎわい創出に活用していくことも重要である。
- 太陽光、蓄電池、電気自動車等の導入が拡大した際に、リモートにより協調しながら地域で再エネを最適に活用する仕組みづくりが実現できるような姿を見据えた、リプレイス時でのデバイスの促進、そうしたものが防災やまちづくり、介護といった視点での取組につながってくる、という視点も重要である。
- 地域全体で分散型エネルギーが生まれていくと、電力の需給のバランスを保つデマンドレスポンスが重要となるが、需給調整の全体のマネジメントの仕組みづくりをどう考えていくかが重要である。

## 【再生可能エネルギーの基幹エネルギー化】

- エネルギーの大消費地である東京として、供給安定性をいかに維持、補完していくかが課題である。蓄電や蓄熱など、幅広くオプションのことを考えながら、全体の最適解を見つけていく必要がある。
- 蓄電池を用いて自立性を高めていくことは、災害時のレジリエンス向上にも寄与する。
- テナントビルにおいてテナントが再エネ電力メニューをビルの中で選べるような、先進例を集め、検討の俎上にのせることも重要である。
- 都外で再エネ利用設備を整備する際には、周辺の自然環境への配慮や適切な管理が必要である。また、地域とのつながりという観点も重要である。